

株式会社都市未来総合研究所

公開

## 大学の再編等に関する動向

2023 年 3 月

SPECIAL REPORT

2022 年度 vol.4

### 概要

丸山直樹 (Naoki Maruyama)

maruyama@tmri.co.jp

- ・国内の 4 年制大学の学校数は増加基調が続いている。2022 年度の 4 年制大学の開設は、大学の統合や短期大学・専門学校からの移行といった既存組織の再編に伴うものであった。
- ・国公立大学では、全国で統合・再編に向けた様々な動きがあるとともに、移転や保有地の利活用等によるキャンパス再編が行われている。
- ・私立大学でも、東京都区部へのキャンパス移転や、同一県内の中心部へのキャンパス移転の動きがみられ、新たなキャンパスが開発されている。
- ・2017 年の学校教育法の改正により新しく専門職大学が制度化され、公立・私立ともに開設事例がみられる。専門職大学の開設は 2019 年度からの大学数増加の一因になっている。
- ・国内の 4 年制大学数は増加基調が続いている一方で、4 年制大学への進学者数は将来的に減少することが見込まれている。進学者数の減少が見込まれる中で定員未充足大学に対する私大助成が見直されることや、大学の経営改善への国の指導が強まること等から、キャンパス移転等の魅力向上策による学生の確保や土地活用等の経営改善策を進めることの重要性が増すとともに大学の経営組織やキャンパスの再編が加速する可能性がある。

## 1. 大学開設等に関する動向

文部科学省「学校基本調査」によると、国内の4年制大学の学校数は増加基調が続いている[図表 1]。公立大学は2006年度に国立大学を上回る89校となり、2022年度には101校まで増加した。私立大学は2012年度に600校を超えてから一時横ばいで推移したものの、2019年度から再び増加に転じ、2022年度には620

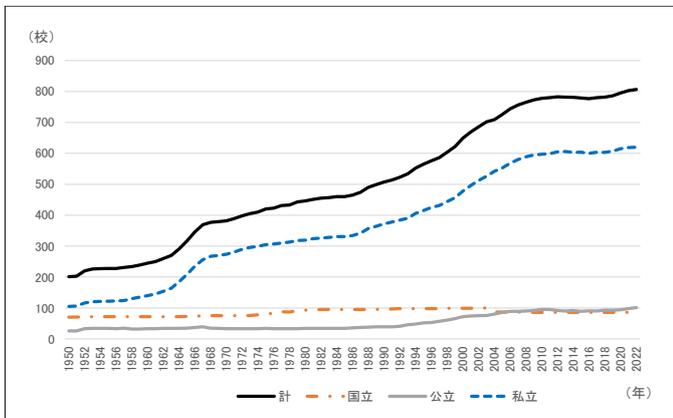
校となった。

2022年度に開設された4年制大学は5校で、2校が公立、3校が私立の大学であった[図表 2]。各大学の大学の統合や短期大学・専門学校からの移行といった既存組織の再編に伴い開設されている。

同年度に開設された4年制大学の学部(学科)は看護系や理学療法系(リハビリテーション)が多くみられ

る[図表 2]。高齢化等を背景にこれら医療職への需要が増加していることを受けたものと考えられる。看護系や理学療法系の教育の主流は短期大学や専門学校であったものの、医療技術の高度化等が進む中で幅広い知識を持つことが求められ、大学教育(大学への進学)の必要性が高まっているとみられる。

【図表 1】4年制大学の学校数の推移



【図表 2】2022年度に開設された4年制大学

|   | 開設経緯                | 公私立 | 大学等の名称     | 学部等                             | 所在都道府県 |
|---|---------------------|-----|------------|---------------------------------|--------|
| ① | 公立大学の統合             | 公立  | 大阪公立大学     | 1学域11学部(看護学部、医学部リハビリテーション学科を含む) | 大阪府    |
| ② | 短大からの移行             | 公立  | 川崎市立看護大学   | 看護学部                            | 神奈川県   |
| ③ | 短大からの移行             | 私立  | 大阪信愛学院大学   | 教育学部、看護学部                       | 大阪府    |
| ④ | 専門学校からの移行           | 私立  | 令和健康科学大学   | 看護学部、リハビリテーション学部                | 福岡県    |
| ⑤ | 専門学校からの移行(専門職大学の設立) | 私立  | アール医療専門職大学 | リハビリテーション学部                     | 茨城県    |

図表 1 のデータ出所: 文部科学省「学校基本調査」 図表 2 の出所: 文部科学省「新設大学等の情報」、各大学の公表資料等

## 2. 国公立大学の再編等に関する動向

2022年度に開設された大阪公立大学は、大阪市立大と大阪府立大の統合により設立された[図表 2 の①]。

規模のメリットにより大学間競争で優位に立つことや、運営費交付金が減少する中で大学の経営の一層の効率化を図ること等を企図した統合とみられる。また、都心に近い大阪城東側の森之宮地区に基幹教育などを担うメインキャンパスを開設する予定であり、統合を契機に大規模な大

学施設の開発が進められており[図表 3]、産学官の連携やスマートシティの実現のための拠点とするとされている。

大阪公立大学以外でも、全国で国公立大学の統合・再編に向けた様々な動きがある。2020年度には名古屋大と岐阜大が、2022年度には奈良県に所在する奈良女子大と奈良教育大、北海道に所在する小樽商科大と帯広畜産大、北見工業大がそれぞれ統合している。ただし、現状ではアンブレラ方式(1法人複数大学制)での統合に留まる。

2022年10月には、東京医科歯科大と東京工業大が、2024年度中をめどに単一の新大学に統合することを発表している。両大学は、世界のトップ大学と競い、イノベーション創出のけん引役となる国立大を育てる枠組みとして2017年度に導入された指定国立大学であり、統合によって理工や医歯学など各々の得意分野を掛け合わせた先端研究を行う。後述の通り、両大学は既にそれぞれ保有地の利活用等を積極的に行っており、将来的には単一の新大学として大阪公立大学の様な新たな拠点づくりや

キャンパス再編の検討が進められる可能性がある。

2022 年度に開設された 4 年制大学には、公立の短期大学が 4 年制大学に移行した事例(川崎市立看護大学)がみられる[図表 2 の②]。短大からの移行とともに、新設や以下の私立大学の公立化が 4 年制の公立大学の増加理由になっている。

少子化や人口減少により地方や地方大学を取り巻く環境が厳しくなる中、地元の自治体が私立大学を公立化する動きが相次いでいる[図表 4]。2017 年度に公立化した長野大学は、公立化による知名度の向上や

授業料の引き下げにより志願倍率が上昇したとされている。直近では 2022 年度に山口県周南市の徳山大学が公立化しており(周南公立大学へ名称変更)、2023 年度以降も移行予定や検討事例がみられる。

周南公立大学は、地域の DX を進める拠点として、大学内に「地域 DX 教育研究センター」を開設し、企業や行政機関との共同研究などに取り組み、地方創生につなげるとしている。同校は 2023 年度には JR 徳山駅前にサテライトオフィスを設ける予定、2024 年度には新校舎の建設を計画しており、市民もセミナーなどで活用

できる多目的交流ホールやコミュニケーションスペースを設置する方針である。大阪公立大学と同様に、産業界も巻き込みながら、地域における大学の役割を再構築する取り組みが行われている。

地方創生の拠点となる私立大学を公立化により存続させることは地元自治体等にとっては望ましく、志願倍率が上昇する大学もみられる。一方、公的支援による授業料引き下げ等から大学間の公正な競争を妨げることや財政負担が増加することが懸念される。

【図表 3】大阪公立大学森之宮キャンパス概要

|      |   |
|------|---|
| 所在地  | 大阪市城東区森之宮2丁目  |
| 交通   | 「森ノ宮」駅徒歩約10分(ただし、新駅開設の発表がある)  |
| 規模   | 校地面積:約19,300㎡<br>校舎面積:約77,100㎡  |
| 利用学部 | 全学の基幹教育、文学部、医学部 リハビリテーション学科、生活科学部 食栄養学科、文学研究科、リハビリテーション学研究科、生活科学研究科生活科学専攻 食栄養学コース |
| 竣工   | 2025年(埋蔵文化財の発掘調査や、第2次世界大戦中に投下されたとみられる不発弾の処理で、4月の開設が9月に延期)                         |

【図表 4】私立大学の公立化事例

| 大学等の名称     | 所在都道府県 | 所在市区町村 | 公立移行年度   |
|------------|--------|--------|----------|
| 高工科大学      | 高知県    | 香美市    | 2009     |
| 静岡文化芸術大学   | 静岡県    | 浜松市    | 2010     |
| 名桜大学       | 沖縄県    | 名護市    | 2010     |
| 公立鳥取環境大学   | 鳥取県    | 鳥取市    | 2012     |
| 長岡造形大学     | 新潟県    | 長岡市    | 2014     |
| 福知山公立大学    | 京都府    | 福知山市   | 2016     |
| 山口東京理科大学   | 山口県    | 山陽小野田市 | 2016     |
| 長野大学       | 長野県    | 上田市    | 2017     |
| 公立諏訪東京理科大学 | 長野県    | 茅野市    | 2018     |
| 公立千歳科学技術大学 | 北海道    | 千歳市    | 2019     |
| 周南公立大学     | 山口県    | 周南市    | 2022     |
| 旭川大学       | 北海道    | 旭川市    | 2023(予定) |
| 東北公益文科大    | 山形県    | 酒田市    | 未定       |

図表 3 と 4 の出所:各大学の公表資料や報道等

国立大学では、統合等による組織再編以外にも、移転や保有地の活用等によるキャンパス再編が行われている。

2021 年度から千葉大学が東京都墨田区に進出(サテライトキャンパスを設置)し、先進的なデザイン教育の実践の場となる国際的・学際的な研究拠点を開設している。2023 年度に

は広島大学が法学部を広島県東広島市のメインキャンパスから広島市中心部にある東千田キャンパスに移転する。6 階建ての新棟を建設し、2023 年 4 月から授業を始める。東千田はかつてメインキャンパスがあった場所で、1995 年の東広島への移転以来、28 年ぶりの県内中心部への回帰となる。

また、国立大学法人法(第 34 条の 2)が一部改正され、2017 年 4 月から国立大学法人が所有する土地などを同法人の業務に関与しない用途として第三者に貸し付けられるようにする措置が講じられており、土地活用の動きがみられる[図表 5]。土地の貸付認可等の事例は、更地を駐車場等の用途向けに貸し付ける取組

みから始まり、定期借地権を設定した開発事業への活用へ広がりを見せている。

新大学への統合を発表した東京医科歯科大学や東京工業大学等のキャンパスや保有地では比較的規模の大きな開発事業が進められている。

東京工業大学は田町キャンパスの貸付収入を償還原資とする大学債

発行による整備資金ですすかけ台キャンパスに大型研究の施設・設備を集約し、国際的な最先端研究拠点とする再開発に着手したとされている。

東京海洋大学やお茶の水女子大学は土地の貸し付けにより新たな国際学生寮の設置を進めている。

お茶の水女子大学は板橋区の国際学生寮を文京区のキャンパス内

に移転している。跡地を阪急阪神不動産に貸し付け、同社が定期借地権付き分譲マンションを建設しており、大学は国際学生寮の移転・建替え費用の償還財源としてその跡地の貸付収入を充てている。

【図表 5】国立大学による土地の貸付事例

| 大学       | 対象地   | 従前用途                | 貸付用途   | 認可状況  | 土地面積                    |
|----------|---|---------------------|--|---|-------------------------|
| 東京医科歯科大学 | 東京都千代田区   | 繁華街の道路沿い地区の一部       | 駐車場  | 2018年2月認可                                   | 約210㎡                   |
|          | 東京都千代田区   | 繁華街の道路沿い地区の校舎解体後の土地 | 三菱地所が地上11階建てのビル(オフィス、店舗)を開発  | 2019年3月認可                                   | 546㎡                    |
|          | 東京都中野区  | 宿舎廃止後の土地            | 認可当時は、住居系施設(賃貸マンション等)やオフィスビルを建設することを想定   | 2019年3月認可                                   | 1,974㎡                  |
| 長崎大学     | 長崎県長崎市  | テニスコート              | 駐車場  | 2018年2月認可                                   | 1,208㎡                  |
| 長崎大学     | 長崎県長崎市  | 駐輪場                 | 駐車場  | 2018年7月認可                                   | 4,072㎡                  |
| 岡山大学     | 岡山県岡山市  | 職員宿舎跡地              | 駐車場  | 2018年7月認可                                   | 343㎡                    |
| 信州大学     | 長野県松本市  | 県宿舎跡地(大学が所有)        | 運動施設   | 2018年10月認可                                  | 5,446㎡                  |
| 東京海洋大学   | 東京都港区   | 品川キャンパスの一部          | PPP 事業(BTO 方式)による新学生寮(国際混住寮及び外国人研究者用宿舎)の整備(約 3,000 ㎡)等を実施する方針  | 2019年11月に認可取得を公表                            | 約12,000㎡                |
| お茶の水女子大学 | 東京都板橋区  | 国際学生宿舎跡地            | 阪急阪神不動産が地上11階建ての定期借地権付き分譲マンションを開発  | 2019年12月認可                                  | 約8,029㎡                 |
| 東京工業大学   | 東京都港区   | 田町キャンパスの附属高等学校跡地    | 事業予定者としてエヌ・ティ・ティ都市開発、鹿島建設、東日本旅客鉄道、東急不動産を選定。施設Aとして事務所、ホテル、商業施設、保育所、産学官連携施設、教育研究施設等、施設Bとして商業施設、教育研究施設を開発 | 2019年公表の事業実施方針に第34条の2の認可を前提に実施される事業であることが明記 | A: 約22,679㎡<br>B: 約545㎡ |
| 東京大学     | 東京都港区   | 白金台キャンパスの一部         | 事業予定者として三井不動産と三井不動産レジデンシャルを選定。滞在型ホテル&レジデンス、医療連携サービス付き分譲マンション、ラボ&オフィスを開発                                | 2021年3月認可                                   | 約7,800㎡                 |
|          | 東京都文京区  | 目白台キャンパスの一部         | 事業予定者として三菱地所、三菱地所レジデンスを選定。サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム、リハビリ特化型デイサービス、クリニックモール、研究施設、学童保育施設、訪問看護ステーションを開発       | 2021年3月認可                                   | 約6,100㎡                 |
| 埼玉大学     | 国立大学法人法第34条の2に規定する資産の有効活用を行い、その対価をもって教育・研究・学生支援の向上を図るため、キャンパス整備を推進するため、サウンディング型市場調査を行うことを2021年9月に公表 |                     |  |   |                         |

(注) 各情報は、公表や報道時点の情報であり、その後の変更等により実態と異なる場合がある。

出所:各大学の公表資料や報道等

### 3. 私立大学の再編等に関する動向

2022 年度に開設された 4 年制大学には、私立大学においても短期大学から移行した事例(大阪信愛学院大学)がみられる[図表 2 の③]。

私立の短大は 1997 年にピークの

504 校まで増加し、同年では国公立の短大 91 校や私立の 4 年制大学 431 校を上回っていた[図表 6]。ただし、その後は減少傾向で、2022 年は 295 校とピークから 209 校減少している。

近年、毎年複数の私立短大が廃

止されており、カリタス女子短期大学(2017 年度に 4 大等へ移行せず廃止)や聖セシリア女子短期大学(2021 年度同)の跡地はデベロッパにより分譲マンションが開発されている。

2019 年度に廃止された愛知きわ

み看護短期大学や福井医療短期大学は、廃止に伴い4年制大学が開設されており、短大からの移行が4年制大学数の増加につながっている事例である[図表7の事例1と2]。

廃止に伴い既設の4年制大学へ移行した図表7の事例3や事例5、事例7以外については、広島国際学院大学の自動車短期大学部が専門学校として存続するとされている[図表7の事例6]。また、立教女学院短期大学については、23区内の収容定員を4年制の立教大学へ移転する方針であることが報じられている[図表7の事例4]。

立教女学院短期大学の立教大学への移転については、東京23区内の私立大学の定員増を原則10年間禁じる地方大学振興法への対応を行ったものである[図表8]。当振興法では例外規定として、他の学校法人が東京23区内で減らす定員を譲り受ける形で学部の新設や定員を増やす場合が設けられており、立教大学は当該例外規定を活用し、定員を増やす方針とみられる。

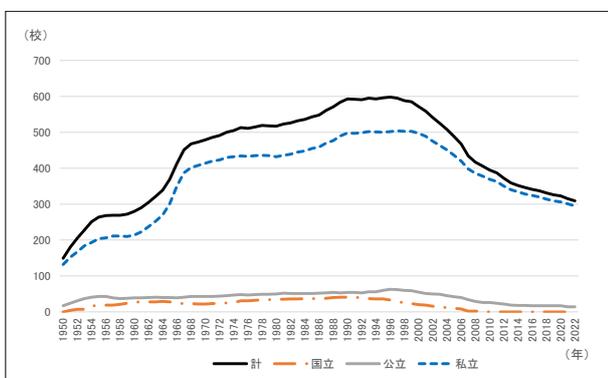
図表8の地方大学振興法は2018年に施行されているが、例外規定や2019年3月末までに認可を受けた場合は移転が可能といった経過措置等により2020年度以降も東京都区部へ移転をしている私立大学の事例が複数みられ[図表9]、文教大学や中央大学、東京国際大学では新たなキャンパスが開発されている。中央大学は、2023年4月に東京都文京区で茗荷谷キャンパスを開設し、法学部(全学年)と大学院法学研究科を多摩キャンパス(東京都八王子市)から茗荷谷キャンパス(同文京区)へ移転し、法学部と法学研究科との連携を基礎に、駿河台キャンパスに移転するロースクールを含めた一貫した運営を行うとしている。

東京都区部への移転以外にも、同一県内の中心部へ私立大学がキャンパスを移転する事例が全国で広くみられ、新たなキャンパスが多く開発されている[図表9]。神奈川大学は、2021年4月にみなとみらいキャンパスを開設し、横浜キャンパスや湘南ひらつかキャンパスから国際日

本学部と外国語学部、経営学部のグローバル系学部を集約している。なお、2023年4月に理学部が湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに移転することに伴い湘南ひらつかキャンパスの跡地は売却する計画とされている。

これらキャンパスの再編は大学の魅力を向上させて、受験生や入学生を増加させる取り組みとみられる。ただし、移転元の地域経済へは少なからず影響がある。跡地利用が円滑に進む事例も多くみられるが、キャンパスの立地等によっては跡地利用が滞るケースもある。埼玉県久喜市の東京理科大学の事例では、2016年4月に経営学部が久喜キャンパスを撤退し、土地の約4割及び校舎棟などの建物が久喜市に無償譲渡された。久喜市は民間活力を取り入れた新たな活用案を策定したが、実現には市からの財政支援が必要であり、積極的な参画意向を示す事業者がいないことなどからも活用案の実現を断念したことが2020年に公表されている。

【図表6】短期大学の学校数の推移



図表6のデータ出所: 文部科学省「学校基本調査」

【図表7】廃止した短期大学の事例(4年制大学等へ移行)

| 事例 | 大学等の名称            | 所在都道府県 | 所在市区町村 | 廃止年度 |
|----|-------------------|--------|--------|------|
| 1  | 愛知きわみ看護短期大学       | 愛知県    | 一宮市    | 2019 |
| 2  | 福井医療短期大学          | 福井県    | 福井市    | 2019 |
| 3  | 奈良学園大学奈良文化女子短期大学部 | 奈良県    | 奈良市    | 2019 |
| 4  | 立教女学院短期大学         | 東京都    | 杉並区    | 2020 |
| 5  | 南山大学短期大学部         | 愛知県    | 名古屋市中区 | 2020 |
| 6  | 広島国際学院大学自動車短期大学部  | 広島県    | 広島市    | 2021 |
| 7  | 東海大学短期大学部         | 静岡県    | 静岡市    | 2021 |

図表7の出所: 文部科学省「新設大学等の情報」、各大学の公表資料

【図表 8】東京 23 区内の私立大学の定員増を原則 10 年間禁じる地方大学振興法

| 法律   | 公布および施行  | 特定地域内の大学等の学生の収容定員の抑制<br>【第13条関係】  |
|--|--|---|
| 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律 | 2018年6月1日公布、特定地域内学部収容定員の抑制等に関する規定は2018年10月1日施行 | <p>○大学等の設置者又は大学等を設置しようとする者は、特定地域内(※)の大学等の学部等の学生の収容定員を増加させてはならない(10年間の時限措置)。</p> <p>(※)学生が既に相当程度集中している地域等として東京23区を政令で規定</p> <p>○例外規定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存学部の統廃合により新たな学部を設置する場合</li> <li>・他の学校法人が特定地域(東京23区)内で減らす定員を譲り受ける形で学部の新設や定員を増やす場合</li> <li>・留学生・社会人の定員増を行う場合</li> </ul> |

出所:電子政府の総合窓口 e-Gov ウェブサイト等より作成

【図表 9】私立大学の移転事例

|             | 移転年度   | 大学      | 移転元所在                    | 移転先所在             | 新キャンパス開設            |                      |
|-------------|--------|---------|--------------------------|-------------------|---------------------|----------------------|
| 東京23区への移転事例 | 2020年度 | 専修大学    | 神奈川県川崎市多摩区               | 東京都千代田区           | -                   | -                    |
|             | 2020年度 | 東京成徳大学  | 千葉県八千代市                  | 東京都北区             | -                   | -                    |
|             | 2021年度 | 日本女子大学  | 神奈川県川崎市多摩区               | 東京都文京区            | -                   | -                    |
|             | 2021年度 | 東洋大学    | 埼玉県朝霞市(注1)               | 東京都北区             | -                   | -                    |
|             | 2021年度 | 武蔵野大学   | 東京都西東京市                  | 東京都江東区            | -                   | -                    |
|             | 2021年度 | 文教大学    | 神奈川県茅ヶ崎市                 | 東京都足立区            | ●                   | 東京あだち新キャンパスを開発       |
|             | 2022年度 | 東海大学    | 神奈川県平塚市(注2)              | ①東京都港区<br>②東京都渋谷区 | -                   | -                    |
|             | 2023年度 | 中央大学    | 東京都八王子市                  | 東京都文京区            | ●                   | 茗荷谷新キャンパスを開発         |
|             | 2023年度 | 東京国際大学  | 埼玉県川越市                   | 東京都豊島区            | ●                   | 造幣局東京支局跡地に国際キャンパスを開発 |
|             | 2024年度 | 東洋大学    | 群馬県板倉町                   | 東京都北区             | -                   | -                    |
| 2025年度      | 東京理科大学 | 千葉県野田市  | 東京都葛飾区                   | -                 | -                   |                      |
| 各県中心部への移転事例 | 2021年度 | 神奈川大学   | ①神奈川県横浜市神奈川区<br>②神奈川県平塚市 | 神奈川県横浜市西区         | ●                   | みなとみらい新キャンパスを開発      |
|             | 2022年度 | 関東学院大学  | 神奈川県横浜市金沢区               | 神奈川県横浜市中区         | ●                   | 横浜・関内新キャンパスを開発       |
|             | 2022年度 | 名古屋造形大学 | 愛知県小牧市                   | 愛知県名古屋市北区         | ●                   | 名城公園駅上部の新キャンパスを開発    |
|             | 2023年度 | 神奈川大学   | 神奈川県平塚市                  | 神奈川県横浜市神奈川区       | -                   | -                    |
|             | 2023年度 | 東北学院大学  | ①宮城県多賀城市<br>②宮城県仙台市泉区    | 宮城県仙台市若林区         | ●                   | 五橋駅直結の新キャンパス等を開発     |
| 2025年度      | 徳島文理大学 | 香川県さぬき市 | 香川県高松市                   | ●                 | 高松駅北西部隣接地の新キャンパスを開発 |                      |

(注1) 2024年度には群馬県板倉町等のキャンパスから埼玉県朝霞市のキャンパスへの移転が予定されている。

(注2) 改組を伴う移転で学部の移転元が不明なものが含まれる。

(注3) 各情報は、公表や報道時点の情報であり、その後の変更等により実態と異なる場合がある。

出所:各大学の公表資料や報道等

#### 4. 専門職大学(専門学校の新編等)に関する動向

2022 年度に開設された 4 年制大学のうち、令和健康科学大学とアール医療専門職大学は専門学校から

の移行により開設されており、アール医療専門職大学は専門職大学として開設されている[図表 2 の④と⑤]。

専門職大学とは、2017 年の学校教育法の改正によって設けられた日

本の職業大学で、修業年限は4年で、卒業すれば学士(専門職)の学位を得られる。新しい制度の大学が設置されるのは、1964年の短期大学制度導入以来とされている。2022年度ま

で15校の専門職大学が開設されている。私立大学が多くを占めるが、2020年度には静岡県による静岡県立農林環境専門職大学、2021年度にも兵庫県による芸術文化観光専門職大学といった公立大学も開設されている。なお、これら専門職大学の開設が2019年度からの大学数増加

の一因になっている[図表1]。

2022年度に開設された令和健康科学大学では新校舎の建設等が、アール医療専門職大学では体育館講堂棟の建設等が行われている。

2023年度も4校の専門職大学の開設が予定されており、ともに専門学校を運営する法人により設置され

る[図表10]。東京情報デザイン専門職大学は、全国で各種専門学校を運営する法人が、DX・IT人材等を養成するために開設するもので、江戸川区初の4年制大学として、荒川付近に新たなキャンパスが開発されている[図表11]。

【図表10】2023年度に開設予定の専門職大学

| 公私立 | 大学等の名称           | 学部等           | 所在都道府県 | 所在市区町村 |
|-----|------------------|---------------|--------|--------|
| 私立  | 電動モビリティシステム専門職大学 | 電気自動車システム工学部  | 山形県    | 飯豊町    |
| 私立  | 東京情報デザイン専門職大学    | 情報デザイン学部      | 東京都    | 江戸川区   |
| 私立  | グローバルBiz専門職大学    | グローバルビジネス学部   | 神奈川県   | 川崎市川崎区 |
| 私立  | ビューティ&ウェルネス専門職大学 | ビューティ&ウェルネス学部 | 神奈川県   | 横浜市都筑区 |

【図表11】東京情報デザイン専門職大学キャンパス概要

|          |                          |
|----------|--------------------------|
| 所在(住居表示) | 東京都江戸川区小松川2-7            |
| 構造       | 鉄骨造                      |
| 階数(地上)   | 4階                       |
| 延床面積     | 9,999.95 m <sup>2</sup>  |
| 建築面積     | 3,529.01 m <sup>2</sup>  |
| 敷地面積     | 10,392.73 m <sup>2</sup> |
| 建築主      | 学校法人滋慶学園                 |
| 施工者      | 東洋建設株式会社                 |
| 着工       | 2021/11/1                |
| 完成       | 2023/1/31                |

図表10と図表11の出所:文部科学省「新設大学等の情報」、各大学の公表資料や報道等

## 5. 大学の再編等の今後について

国内の4年制大学数は増加基調が続いている一方で、4年制大学への進学者数は将来的に減少することが見込まれている[図表12]。上昇傾向にある進学率は将来予測でも上昇が見込まれているものの、減少傾向の18歳人口が進学者数推計の減少要因となっている[図表13]。

2022年9月に内閣官房がまとめた教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について(第一次提言)」工程表によると、政府が今後の実施に向けて取り組む方策として、「①私学助成について、定員未充足大学に対する私

学助成の減額率の引き上げ等の見直し策の具体化を行う」、「②学校法人における自主的な経営改善を一層推進するとともに、経営改善に向けた指導を強化し、著しく経営困難な学校法人には撤退を含む早期の経営判断を促す指導を徹底する」としている。

進学者数の減少が見込まれる中で定員未充足大学に対する私大助成が見直されることや、大学の経営改善への国の指導が強まること等から、キャンパス移転等の魅力向上策による学生の確保や土地活用等の経営改善策等を進めることの重要性が増すとともに大学の経営組織やキャンパスの再編が加速する可能性が

ある。

大学の移転や土地活用などは大規模な不動産の取得や売却、貸借等を伴うケースがあり、移転元や移転先周辺の賃貸住宅市場等への影響を含め、キャンパス再編は不動産市場へ一定の影響を与えるとみられる。また、廃止になったキャンパスは立地等が転換用途での市場性に劣る場合には跡地利用が滞るケースがあり、その場合には地域経済への影響は大きくなると考えられる。

なお、大学にとって魅力的なキャンパスを新たに開発することは学生の確保に有効な手段であるものの、大規模で好立地な土地の取得・賃借費用や校舎等の建設費用、維持

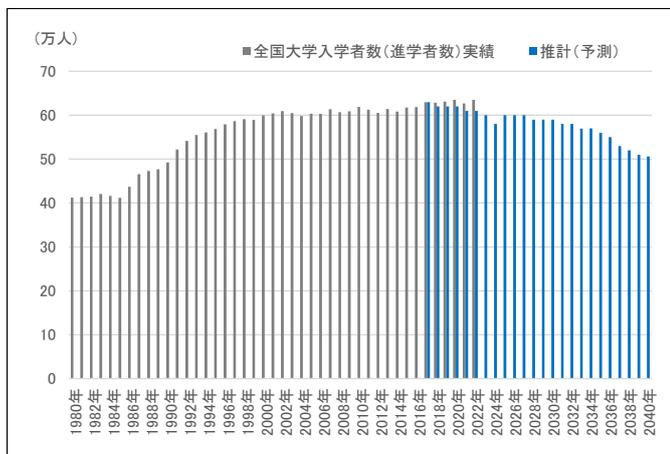
管理費用等、経営上は大きな負担になる場合がある。

海外にはキャンパスを持たずに全授業をオンラインで行い、4年間で7都市を移動しながら学ぶ全寮制の大学(米国ミネルバ大学)がある。キャンパスを持たないことで、大学の運営費用の大幅削減を可能にしたとさ

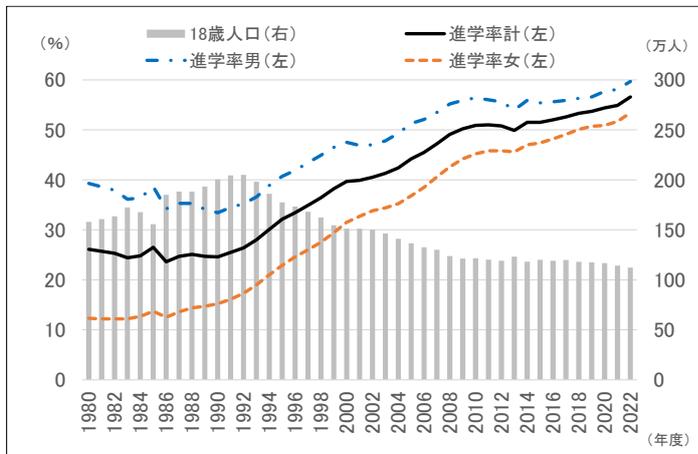
れている。学生は各都市において共同で学生寮に住み、交流をしながら、異なる社会文化的、政治的環境のなかで学びを深めているという。ミネルバ大学は先進かつ実験的な事例であるが、オンラインを活用した国内外の遠隔都市にある複数大学の統合の可能性等(履修科目の拡大や補

完、様々な都市での実習授業や学生間交流、大学施設の削減等)、今後の大学の再編や経営改善の検討において何らかの示唆を得ることが出来ると考える。

【図表 12】4年制大学への進学者数の推移(全国)<sup>1</sup>



【図表 13】4年制大学への進学率と18歳人口の推移(全国)



図表 12 と図表 13 のデータ出所: 文部科学省「学校基本調査」、文部科学省「中央教育審議会大学分科会将来構想部会資料」

<sup>1</sup> 推計(予測)は2018年に公表された同年以降の公表値である、2022年まで実績値を併記している。

### 【責任に関する注意事項】

株式会社都市未来総合研究所(以下、「都市未来総合研究所」)は、本レポートに掲載されている内容(文章、図表、画像、データ、分析または評価手法)の一部または全部(以下「本書内容」)について、都市未来総合研究所との許諾契約(業務請負契約における許諾条項の設定等を含む。)の締結または都市未来総合研究所による事前の許可を得ることなく、転載、複製、頒布を行うことを禁じます。都市未来総合研究所は、本書内容に関して、第三者の著作権、商標権その他いかなる権利も許諾するものではありません。本書内容を不法な目的のために、または不法な方法で使用することを禁じます。

都市未来総合研究所およびその取締役、執行役員、従業員、株主(以下、総称して「都市未来総合研究所関係者」)はいずれも、本書内容に関して、その正確性、完全性、適時性および利用可能性について保証いたしません。都市未来総合研究所関係者はいずれも、原因に関わらず(過失その他のいかなる理由によるものであっても)、本書内容の誤謬や脱漏に対して一切責任を負わず、本書内容を利用したことにより得られた結果に対して一切の責任を負いません。損害が生じる可能性について事前に報告を受けていた場合を含むいかなる場合においても、都市未来総合研究所関係者は、本書内容の利用に関連する直接的、間接的、付随的、派生的な損害または損失(実損失、逸失利益または機会費用、過失によって生じた損失等を含むが、これらに限定されません。)、経費、費用等に対して、いかなる者に対しても一切責任を負いません。

本書内容における分析、評価および見解は、それらを作成した時点の執筆者の意見を示すものであって、必ずしも事実を記述したものではありません。本書内容には、意図したかどうかに関わらず、執筆者をはじめとする都市未来総合研究所関係者の主観や特定のバイアス、期待または誘導が含まれている可能性があります。本書内容における都市未来総合研究所の意見、分析、評価および見解は、実物不動産または有価証券の購入、保有もしくは売却の推奨や勧誘を行うものではなく、何らかの投資判断を推奨するものでもありません。

都市未来総合研究所は、本書内容について、公表後に更新または訂正する義務を負いません。都市未来総合研究所は、信頼に足ると判断した情報源から情報を入手してはいますが、入手したいかなる情報についても鑑査はせず、その正確性、完全性、適時性および利用可能性について検証は行っていません。

---

Copyright© 株式会社都市未来総合研究所 〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 11F

Telephone:03-3273-1431、URL:<http://www.tmri.co.jp/>

設立:昭和62年12月21日、資本金:1億円、株主:みずほ信託銀行グループ各社

【主な業務】(1)不動産に係る市場・顧客環境の調査研究と事業戦略・投資戦略に関するコンサルティング、(2)資産マネジメント:CRE(企業不動産)・FM、AM・PMに関する調査研究とコンサルティング、(3)開発プロジェクトのための調査研究とコンサルティング、(4)都市開発および地域開発の調査研究とコンサルティング